

2025年3月期第2四半期

IR決算説明会 主な質疑

- Q1. 第2Qの実績は計画に対してどうであったか。国内エンジン認証関連費、諸経費が増加しているようだが、一過性の増減要因はあったか。
- A1. 四半期ごとでの業績予想は策定していない。
第2Q実績について、主な減益要因として産業車両やコンプレッサーの台数減の影響と一過性の国内エンジン認証関連費、人件費の増加の影響があったものの、増益要因として為替の円安効果が上回り、40億円程度の増益となった。
- Q2. 第2Q実績の中に、国内エンジン認証関連費が入っているが、この内容を教えてほしい。
- A2. 主にフォークリフト販売網、販売店様で発生する費用。
レンタル対応費用、サービス費用等が増加したことを受け、追加引当をした。
- Q3. エンジン認証関連費用は今後も増加が想定されるか。
- A3. 現時点で判明している費用に関してはすべて引当ているが、
人件費等の高騰もあり、そういう意味では、費用増額の可能性はある。
- Q4. 仕入先値上げ要請への対応も増加しているが、どのような内容か。
- A4. 仕入先様でのコスト増に対し、購入費に反映し対応を続けている。
- Q5. 通期業績予想から上期の営業利益実績を差し引くと、上期に比べ、下期がかなり弱いように感じるが、下期にどのようなことを想定しているのか教えてほしい。
- A5. 下期の為替想定を145円/\$、155円/€とみているため、上期に対して下振れ要因となる。
また、諸経費（販売関連費、再発防止に向けた基盤強化費用）において
当初想定していた以上に費用がかかると見込んだことも要因の一つとなるとみている。

- Q6. 通期営業利益見通しを300億円下方修正したが、セグメント別の内訳を教えてください。
- A6. イメージとしては、産業車両での減益が大きい。フォークリフトの台数減の影響に加え、国内エンジン認証関連費、諸経費の増加が主な要因。
自動車セグメントについても、再発防止費用や諸経費の増加が、一定程度下方修正の要因となっている。
- Q7. 2026-27年度の目線として営業利益3,000億円としているが、今回の通期業績予想の下方修正を受け、達成は難しくなるのか。
またROE 8%の目線の達成時期をどう想定しているのか。達成には事業成長のみで十分なのか、政策保有株式の売却を一步踏み込んだものにする必要があるのか。
- A7. 今回の下方修正は市場の状況や一時費用の発生によるものと考えており、2026-27年度に営業利益3,000億円の目線について、現時点で変更する必要があるとは考えていない。
ROE 6%の達成については、政策保有株式の圧縮や、M&A案件による成長投資などにより達成していきたい。ROE 8%は、6%達成後もさらに上昇を目指すという意味で示しており明確な達成時期を示すことはできないが、達成に向け、成長投資及び基盤投資を行い株主様への還元もしっかり行っていく。
- Q8. フォークリフトの受注の見通しについて、教えてください。
- A8. フォークリフトの受注状況は、特に北米市場の環境が想定以上に落ち込んでいる。
直近の状況としては、来年の早い段階で受注は少し上向くのではという販売サイドからの期待も聞こえて来るが、依然として楽観視できないとみている。
- Q9. 北米におけるフォークリフトの受注残はどれくらいか。
今回台数を下方修正したのは、北米の受注状況の弱さを反映したのか。
- A9. 受注残は機種によって状況が異なり、北米市場における小型車（カウンターバランスでないタイプ）は、半年から1年くらいの高水準で推移している。
一方、その他の機種においては、すでに正常化しているため、今期の通期業績予想に受注状況を織り込んだ。
- Q10. フォークリフトの販売台数予想を下方修正したが、シェアへの影響はないという認識でよいのか。
競合環境に変化はないか。
- A10. 現時点で、特に競合環境に大きな変化はない。

Q11. デンソー株式売却の公表と、4 銘柄売却と発信があったが、政策保有株式の削減について、社内議論の変化があったのか。また、4 銘柄にデンソー株式は含まれるのか。
4 銘柄の社名についてはリリースされるのか。

A11. 政策保有株式削減の考え方について、特段新たな変化があるわけではない。
これまでの削減の取り組みの一環で、デンソー株式の売却を決定した。
4 銘柄については、規模が大きくないため、事後にお伝えする形となる。

Q12. デンソー株式の売却について、デンソーは豊田自動織機にとって事業面での関わりが深いと思うが今回全株式売却の判断に至った理由を教えてください。

A12. 事業での関わり、取引量に応じて政策保有株式を持ち合うということではなく、各社それぞれと歴史的な背景があって持ち合いをしてきた。
デンソーについては、株式の保有がなくても現在の関係性が保たれると判断できたので、今回全株式売却という結論に至った。

以上